

D. スチュアートの経済学講義 : コンドルセとマルサスを超えて

著者	久保 真
雑誌名	経済学論究
巻	68
号	3
ページ	125-147
発行年	2014-12-20
URL	http://hdl.handle.net/10236/13409

D. スチュアートの経済学講義

— コンドルセとマルサスを超えて —

Dugald Stewart's Lecture Course on Political Economy: Beyond Condorcet and Malthus

久保 真*

D. Stewart, the author of a biography of A. Smith that would inform later reading of him, was at first an enthusiastic supporter of the French Revolution. His hope was that the political order would approach an ideal in proportion to the victory of “philosophy.” He illustrated this hope with liberal quotations from Condorcet. However, his admiration of the latter meant that he was soon suspected of attempting to incite revolution in his own country, forcing him to disassociate himself from the “utopian” in order to allay that suspicion. At the same time, however, he felt obliged to defend his belief in “perfectionnements de l'espèce humaine” in the face of Malthus's depressing assault upon Condorcet. This paper aims to examine D. Stewart's presentation of Smith's science in Stewart's separate lecture course on political economy at Edinburgh, bearing in mind the context of his overcoming the dilemma of his intellectual enterprise as a whole.

Shin Kubo

JEL : B12, B31

キーワード : D. スチュアート、フランス革命、アダム・スミス像、フリートレードの経済学

Keywords : Dugald Stewart, French Revolution, figure of Adam Smith, free-trade economics

* 本稿の初期バージョンに対して有益なコメントを下された、経済学史学会第 78 回全国大会および北米経済学史学会第 41 回大会の参加者に謝意を表す。特に、前者にてセッションをともにした中澤信彦氏（関西大学）および野原慎司氏（東京大学）、また草稿を綿密に読んで誤りを指摘して下さった篠原久氏（関西学院大学（名））に感謝申し上げる。無論、残る誤りは筆者の責任に帰する。なお、本研究は JSPS 科研費（24530219）の助成を受けたものである。

コンドルセの名に賞賛を以て言及したことで、拙著の一部の評判を落としてしまったことは、私にとって悔やんでも悔やみきれないことです。(Veitch 1858, lxxiv; 1794 年 2 月 20 日付ステュアートのクレイグ卿宛書簡)

コンドルセらの計画に関しては、マルサス氏の推論は全く正当なものですが、だからといって、氏が主張するような人類の状態に関する陰鬱な見通しが確固たるものだというだけではありません。(Stewart 1808-9b, 1:47)

I. はじめに

アダム・スミスの最初期の学術的伝記 (Stewart [1794] 1858) を著した D. ステュアート (Dugald Stewart 1753-1828) は、エディンバラ大学道徳哲学教授として¹⁾、イギリスで最初の独立した経済学講義 (1800-10 年) を行ったことでも知られる。近年、とりわけ 1980 年代以降、その講義が後世へ与えた影響を強調する研究者は少なくない。しかるに、イギリス、とりわけスコットランドでのフランス革命に対する極めて反動的な空気が彼のその後の活動に大きな影響を与えたことは知られる一方で、これと彼の経済学との関わりは十分に論じられてきたとは言い難い²⁾。而して本稿の目的は、このような関わり的重要な一端を浮き彫りにすることにある。具体的には、上述したような雰囲気の中で自身の著作が「筆禍事件」(福鎌 1984, 359; cf. 第 II 節) に発展して以降、ステュアートがどのように経済学の独立講義を準備し、結果としてどのような講義を展開するに至ったのかを跡づけてみよう。そのなかで特に注目するのは、その名への言及が「筆禍事件」のきっかけとなったフランスの啓蒙思想家コンドルセ (M.-J.-A.-N. de Coritat, marquis de Condorcet 1743-1794)、他方

1) イギリス哲学史において、ステュアートは、リード (Thomas Reid 1710-1796) を先駆とし、ハミルトン (William S. Hamilton 1788-1856) を後継とする、スコットランド常識哲学の主唱者として位置付けられる。紙幅の都合上、本稿でこの点を詳説出来ないが、その思想史上の立ち位置について留意しておく必要がある。

2) ウィンチ (Winch 1983) は、こうした関わりを念頭に置いて議論をしてはいる。しかしながら、第 III 節で述べるような編集上の問題を孕む『D. ステュアート著作集』の『経済学講義』(Stewart 1855-56) に依拠しているため、この問いに十分肉薄しているとは言い難い。

で、コンドルセを論敵のひとりとした『初版人口論』(Malthus [1798] 1986)——「当初よりステュアートの関心を強く掻き立てた」(Stewart 1855-56, 1: 203) 論争的パンフレット——を匿名で出版したマルサス (Thomas Robert Malthus 1766-1834)、これら二人に対してステュアートが如何なる態度を示したか (cf. 惹句) である。それらをネガとして、経済学の創始者としてのスミスが如何に描いたかを照射してみたい。

本稿で展開される中心的な主張は以下のようなものである。すなわち、ステュアートの経済学講義が、スミスが創始したとされる経済学に対する後世の理解を少なからず方向付けていったとするならば——例えば、ステッドマン＝ジョーンズの罨みに倣って、「政治的には生気の失せたスミス再解釈 (politically bloodless re-reading of Smith)」(Stedman Jones 2004, 71) が影響をもったと言えるならば——、こうした方向性は、フランス革命期のスコットランドにおける極端に反革命的な空気の中で、どうかしてスミスの科学、とりわけその中核である(とステュアートが考えていた)フリーストレードの原理を擁護しようとしたステュアートの苦心から発していたのであり、実際、彼の経済学講義はそうしたいまだ生々しい感触を伴いながら聴講者たちによって受け止められたであろう、というものである。

本稿は以下のように構成される。まず、ステュアートが経済学独立講義を行うようになるまでのプロセスを、「筆禍事件」やその背景を成すスコットランドの反動的空気の盛衰とともに概観する(第II節)。次に、『D. スチュアート著作集』の『経済学講義』(Stewart 1855-56)の史料上の問題点を指摘した上で、1808-9年に行われた経済学講義のいくつかの特徴を、聴講者による講義ノートによって明らかにする(第III節)。続いて、同経済学講義においてステュアートが如何に経済学の方法や内容を論じたかについて、コンドルセおよびマルサスへの言及に注目しつつ分析する(第IV節および第V節)。そこでは、経済学の方法としてコンドルセに関連する「哲学」と、経済学の内容としてマルサスに関連する「人口」という主題に焦点が当てられる。最後に、若干の結論的評言をなす(第VI節)。

II. スチュアートの経済学とフランス革命およびその余波

スチュアートの経済学とフランス革命やそれに関連したスコットランドの反動的空気の盛衰との関係は、時系列に従い、おおよそ以下のようにまとめることができる。

フランス革命当初 (1789 年)、現地に逗留していたスチュアートはそれに「熱狂的」(Meikle 1912, 49) とも言える支持を与えた。1792 年に出版した『人間精神の哲学要綱・第一巻』(Stewart [1792] 1854) での、「人類の絶え間なき改善」を信じ「哲学の勝利」を待望するスチュアートの筆致は、革命への熱狂未だ醒めやらぬ様子を伝えているかのようだ。例えば、「政治学」において経験から理論をいかに引き出すかという主題について論じ、ナイーヴに経験に訴えかけることを戒めつつ抽象的・理論的方法を擁護した第四章において、「[スチュアートが] 強い感化を受けた」(福鎌 1984, 353) コンドルセを「[フランス] エコノミストたちの体系 (the economical system)」の支持者として肯定的に引用する。そこでは、「哲学の勝利が広がる」につれて「政治秩序」が「理想的」ものへ「暴力や流血」なしに漸近していくことが強調されている³⁾。本稿の後の議論との関連で留意しておくべきことは、この時点ではスチュアートが「経済学」を「政治学」に含めており、「政治学」のその他の要素 (例えば、

3) この引用 (Stewart [1792] 1854, 236-37) は、コンドルセ著『ヴォルテール伝』(1789; Condorcet, 1847-49, 4: 179-80) からのものである。なお、先行研究 (Winch 1983, 39/訳 36; 荒井 2009, 385) には『要綱・第一巻』におけるコンドルセ著『チュルゴ伝』(1786; Condorcet, 1847-49, 5: 1-233) への言及を重視するものがあるが、実際には「*Vie de M. Turgot, partie ii. p. 53*」(Stewart [1792] 1854, 489) とあるのみで著者の名を挙げておらず引用もなされておらず、これがコンドルセと結びつけられ筆禍事件に発展したというのは考えにくい (なお、これが指示しているのは、一部構成であるコンドルセ著『チュルゴ伝』ではなく、直後に引用されている二部構成のデュボン・ドゥ・ヌムール著『チュルゴ伝』(De Pont de Nemours [1783] 1979) である可能性も否定出来ない)。それ以外に同書 (Stewart [1792] 1854, 211-12, 488) には、「人類の絶え間なき改善 (perfectionnement [t]s successifs de l'espèce humaine)」を科学の進歩によって例証するという文脈で、コンドルセによる「公教育に関する五つの覚書」の第三論説「成人の普通教育について」(Condorcet, 1847-49, 7: 374-75) から肯定的な引用がなされている。なお、スチュアートは『要綱・第一巻』において、「エコノミスト」という用語を、「ケネーの弟子たちだけでなく… 政治社会の自然的秩序について思索を開始した全てのフランスの著述家を含む」ものとして使用する旨、註を加えている (Stewart [1792] 1854, 489)。

統治形態に関する論点) と対比させて述べることは特にしていない、ということである。

フランス革命が恐怖政治へ転化していく 1793 年になると、スコットランドの状況も大きな変化を見せ始める。ステュアートの後年 (1810 年) の回想によると、この年になって、「フ・リ・ト・レ・ド・の・教・義 (the doctrine of a Free Trade) はそれ自体一種の革命的傾向を持つものと主張され」るようになり、「スミス氏との親交… を以前は誇りとしていた人々のなかにも、国家政策の奥義… を哲学者たちの討論に委ねることの便宜に疑念を抱き始めた」のであった (Stewart [1794] 1858, 87/訳 176-77; 強調は追加)⁴⁾。とはいえ、この段階ではステュアートの身边に大きな影響を与えるということはなかったように思われる。この年の 1 月および 3 月、ステュアートは「スミス伝」をエディンバラ王立協会で講演し、また 11 月には、自らの道徳哲学講義のシラバス『道徳哲学概要』(Stewart 1793) を公表している。それによれば、道徳哲学講義は「形而上学」「倫理学」「政治学」の三部門から成り、さらに「政治学」の主要部分たる「統治の一般原理」という主題は「経済学」と「統治形態論」に分割され、前者から後者へという順序で進んでいくものとされていた (299-302)。しかし、この「政治学」部門は未だ「体系性」なく「一般的素描」に終始するものであり、できるだけ近いうちに、それについての「独立した講義」を行いたいと明かしている (vii)。

翌 1794 年は、ステュアートにとって苦渋の年であったろう。蓋し、前年に続く反動的情勢のなか、『要綱・第一巻』におけるコンドルセへの言及が危険思想を賞賛し広めるものとして批判がなされたばかりでなく、スコットランド高

4) フランス革命初期においてスミスの『国富論』が「憲政上の革新」を擁護するものとしてシエイエス (Emmanuel-Joseph Sieyès 1748-1836) らによって解釈されたこと、また、1791 年憲法の破綻後は「共和主義」を展望するものとしてクラヴィエール (Étienne Clavière 1735-1793) らによって援用されたことについては、ワットモア (Whatmore 2002) を参照のこと。ここでステュアートが言及しているのは、こうしたフランスでの『国富論』利用に対するスコットランドにおける反動であったと思われる。

等刑事裁判所判事⁵⁾より「かくも大きな災厄を招いた教義に対する… 賛意を撤回」し、「イギリス国制への愛着と崇拜の念を若者たちに植え付ける」(Veitch 1858, lxxi) ことを要求されたのであるから。而して、ステュアートは事実上「[それを]撤回するという途方もない行為を余儀なくされた」(Rothschild 2001, 57; cf. 第一の惹句)のであった。が、こうした情勢の極端な反動化も、ステュアートにとって全くの予想外ではなかったのかもしれない。前年に口頭発表した「スミス伝」を『エディンバラ王立協会紀要』上で活字にして公表する際、『国富論』については「ここで言及する必要はないいくつかの理由」(1810 年に政治的な事情として回想)があったことから「[印刷するにあたっては]はるかに一般的な概観にとどめる」(Stewart [1794] 1858, 53/訳 61) こととしていたのであった。結果として「非常識に思えるほど『道徳情操論』の解説に力が注がれ… する」(福謙 1984, 350) こととなった「スミス伝」は、さらに翌 1795 年出版されたスミスの遺稿集『哲学論文集』にはほぼそのままの形で再録され、現在でも歴史家たちによって重要な同時代のスミス評伝として参照され続けている。

ステュアートが道徳哲学講義から独立させる形で経済学講義を始めた 1801 年(学事暦としては 1800-1 年度の冬学期)は、こうした「スコットランドにおけるフランス革命の直接的な影響が終わりを告げ」(Meikle 1912, 214) ようとしていた時期であったことは、示唆的である⁶⁾。他方で、同じくらい示唆

5) ステュアートに嫌疑をかけた主要人物アバークロンビー (Alexander Abercromby 1745-1795) は、当時高等民事裁判所 (court of session) 判事だけでなく高等刑事裁判所 (high court of judicary) 判事も兼任しており、その反革命的な姿勢から 1790 年代の暴動教唆に関わる裁判で大きな役割を果たしたとされる (Kilburn 2004, 83)。

6) 経済学講義の独立にともない、道徳哲学講義に含まれた「経済学」の内容は、経済学の起源や他の分野との関連を論じる、よりメタな内容へ変更された (Stewart 1801, 321-22)。なかでも「正義の原理と便宜の原理とが、それらの導く政治的結論においては、一致するという点について」と題する項目は法学と経済学との関連を論じたであろう部分として興味深い。現時点ではその内容を伝える史料が得られていない。こうした諸点については、篠原 (1988; 1989) を参照せよ。なお、この経済学の独立講義は、ステュアートが健康上の理由から事実上教授職を辞する 1810 年まで続けられたが、最後の 1809-10 年度は、講義をするのに後任のブラウン (Thomas Brown 1778-1820) の助けを必要とするほどステュアートは健康を害していたという (Bower 1817-30, 3: 187)。そのような事情もあつてか、『D. ステュアート著作集』編者ハミルトンは、講義の最終年を 1809 年としている (Stewart 1855-56, 1: xx)。

的であるのは、ステュアートが1793年に予告していたように、「経済学」を含む「政治学」（以下では「広義の政治学」と呼ぶ）を独立講義の主題としたのではなく、「経済学」のみを主題として独立講義を開始したという事実である。すなわち、この時点ではじめて、「経済学」は「統治形態論」を主要内容とする「政治学」のその他の部門（以下では「狭義の政治学」と呼ぶ）から明確に分離されて提示されることとなったのである。こうしたプランの変更は、同1801年に出版された『道徳哲学概要』第二版でステュアート自身が認めており（Stewart 1801, 9）、また、翌1802年に出版した『要綱・第一巻』の第二版に加えた註の内容とも整合的である。そこでは、初版における「エコノミストたち」への自らの礼賛は彼等の経済学のみに対するものであり、狭義の政治学における彼等の所説に対しては当初より批判的であったのだ、と弁明がなされている（Stewart [1792] 1854, 240）。

『道徳哲学概要』第二版で言及されているわけではないが、「筆禍事件」前に表明されたプランがその後変更された結果として経済学独立講義が生まれたという経緯から、事件がその講義内容にも影を落としているのではないかと推測しても不自然ではないだろう。実際、後に見るように（第IV節）、スコットランド高等刑事裁判所判事の要求に応えるかのような内容がそこには含まれているのだ。がそこへ行く前に、次節では、ステュアート経済学講義の史料上の問題点を一瞥した上で、講義の内容を概観しておこう。

III. スチュアート経済学講義（1808-9年度）

今日、ステュアート経済学講義は、ハミルトンが編集した『D. スチュアート著作集』の『経済学講義』によってその内容を知ることができるとされる（Stewart 1855-56）。しかし、このスコットランド常識哲学の後継者が19世紀中葉にこれを編集する時点で、ステュアート自身が『経済学講義』出版に向けて準備していたとされる草稿のほとんどがすでに失われていたため、著作集版『経済学講義』は主として聴講者がとった講義ノートとステュアート自身による初期の草稿とを利用してパッチワーク的に編集されたものにすぎない。さらに、著作集版『経済学講義』の「序論」が、『ブリタニカ百科事典』の補巻

にその第一部と第二部が収録された論考 (Stewart [1815/1821] 1854) の続編 (第三部) となるべく書かれた草稿を流用したものであるという事実は、その編集方針に全幅の信頼を寄せることを躊躇させるに十分である (篠原 2008, 308)。こうした事情に鑑み、本稿では聴講者による講義ノートを参照することによって、ステュアートが実際大学でどのように経済学を講じたのかを探ってみよう。もとより、聴講者による講義ノートが、講義者の意図はもちろん、話された内容をそのまま伝えているわけではない。とはいえ、同一の講義からとられたノートが複数あるのであれば、そうした史料上の難点もかなりの程度克服できるだろう。実際、ステュアートの最後期 (1808-9 年度) の経済学講義については、エディンバラ大学図書館に所蔵されている講義ノート (Stewart 1808-9a) とケンブリッジ大学図書館に所蔵されているそれ (Stewart 1808-9b) の二種が利用可能なのである⁷⁾。

それらの講義ノートからすると、1808-9 年度の経済学講義が著作集版『経済学講義』ともっとも異なるのは、本編に先立つ「準備的考察」とされる部分、すなわち、経済学の範囲・方法・歴史などを論じた部分 (Stewart 1808-9a, 1: 1-33; 1808-9b, 1: 1-23) である。先述したように、『講義』においてそれに該当する部分は、ステュアートによって他の著作に収録すべく書かれた文章——ハミルトンによると、おそらく 1819 年頃、あるいは 1823 年まで、修正が加えられた草稿 (Stewart 1855-1856, 1: 9) ——が流用されているので、そうした違いは必ずしも驚くには当たらないかもしれない。しかるに、1808 年以前にとられた講義ノートや講義初年度 (1800-01 年度) のプランと比較した場合も、この部分は大きく異なっている⁸⁾。したがって、経済学講義を終えた後だけでなく、経済学講義を担当しているあいだも、経済学を如何に導入するかと

7) 前者は、「ジョン・ダウ (John Dow)」の署名があることや、著作集版『経済学講義』で「講義ノートからの挿入」とされている箇所と同一の内容が含まれていることなどから、ハミルトンが『経済学講義』の編集に利用した講義ノートのひとつである可能性がある。ただし、ハミルトンは、この講義ノートが「ジョン・ダウ氏」と「ジェイムズ・ブリッジズ (James Bridges) 氏」との合作であったとしているので (Stewart 1855-56, 1: xxi)、この推定は可能性の域を出ない。また、後者については、久保 (Kubo 2013, 68) を参照のこと。

8) 初年度の講義プランによれば、①経済学の対象と効用、②グロチウス以降の自然法学との関連において論じられるところの、経済学の勃興と進歩、③婚姻制度や所有権など、文明社会のあ

いうことに彼は腐心していたと判断してよいだろう。

では、1808-9 年度の講義の「準備的考察」部分 (Stewart 1808-9a, 1: 1-33; 1808-9b, 1: 1-22) を概観してみよう。この部分は第 1 回講義より第 5 回講義の冒頭までを占めているので、全体で多くとも 35 回程度の講義が行われたことからすると、経済学講義全体のかなり大きな割合を占めている。まず第 1 回講義では、経済学の範囲を「政治社会の幸福と改良を目的とするあらゆる思索を含むもの」と定める。また、この学問分野は、実際にビジネスに従事する人とは区別される「全般的富 [に関する] 哲学者」によって追究されるものとする。しかるに、こうした富の増大は秩序ある (well constituted) 社会であれば統治形態と関わりなく可能である。したがって、上の「哲学者」、すなわち経済学者にとって統治形態に関する考慮はひとまず捨象されなくてはならないという。第 2 回講義では、すでに第 1 回講義で若干言及した「哲学的考察の一般的効用」の擁護をさらに展開していく。すなわち、ここでいう「哲学」とは「信頼に足ると証明された事実 (well authenticated facts)」にもとづき理論的な考察を行うものである。しかるに、経済学における「哲学者」とは区別される別種の経済学者——「政治算術家」——が蒐集する個別的な事実は、経済学者たちの理論がなければ無価値である。したがって、経済学は——広義の政治学全般について言えることだが——まずは「哲学者」が担わなくてはならないのだという。第三回講義と第四回講義の前半では、経済学が、古代とは根本的に異なる編成をもつ近代社会に関する学問である次第を説明した後、その原理の「もっとも重要な部分」が「フ・リ・ー・ト・レ・ー・ド (the freedom of trade) に関する部分」(強調は追加) であると明言する。ステュアートによれば、その原理はすでにスミスによって明らかにされているので、我々に残された課題は、その原理を同時代の状況に拡張したり適合させたりする作業であるという。第

らゆる形態に不可欠とされる法制度、の三つがここでの主題であった (Stewart 1855-1856, 1:xvii)。例えば②の主題は、1801-02 年度には道徳哲学講義 (第三編第二章第一項第一条) に移される予定であることが明らかにされた (Stewart 1801, 321) が、その後にとられた経済学講義ノートには、その主題を講義内容として書き留めたもの (例えば、Stewart 1805-6)、ステュアートが経済学講義とは別に論じたものを書き留めたもの (例えば、Stewart 1802-3; 1803-4; 1808-9b) あり、年度によってかなり変遷していた様子が窺える。

四回講義の後半と第五回講義の冒頭では、再び広義の政治学の二部門、すなわち経済学と統治形態を扱う狭義の政治学との区別の必要性を論じ、従来の想定とは逆に、経済学が優先されるべき次第が詳述される。

こうして「準備的考察」を終えた後、ステュアートは、従来より経済学の主題であった「人口 (population)」および「富 (wealth)」について講義を展開し、さらに、従来は経済学の主題をなしていなかったが新たに加えられるべき主題として「貧民の扶養 (the maintenance of the poor)」および「人民の教育 (the education of the people)」について論じていく。ステュアートが経済学に新たに加えた主題にこそ、彼の真の貢献があるという見方もあり得るが、ここではむしろ、彼が何を選択的に継承しそれをどのような形で聴講者に伝えようとしたかを重視して——それはまさしく彼のコンドルセやマルサスとの対峙を物語るものでもある——、「準備的考察」で展開された経済学の範囲や方法に関する議論、および「人口」という主題のもとで展開された議論を取りあげることにはしたい。

IV. 「哲学」を擁護する⁹⁾

フランス革命との関連で言うならば、「準備的考察」のなかでもっとも注目しに値するのは、ステュアートが経済学は「哲学」的方法によるべきだと力説していることである。先述のように、こうした「哲学の勝利」への期待は以前よりステュアートが表明していたものであるが、経済学講義冒頭で改めて「哲学」を擁護しなければならなかった特段の理由があった。ステュアートによれば、「哲学の名の下で革命によってフランスにもたらされた公然たる害悪のために、その名に値するあらゆるものが捨て去られた一方で、[広義の]政治学と関連する科学が汚名を着せられてしまっている」(Stewart 1808-9b, 1: 4; 強調は追加) という嘆かわしい現状のために、そうしなくてはならないのだ。

ステュアートは、第 1 回講義の後半部分で、1799 年から 1802 年にかけて戦わされたオートリーヴ (A.M.B. de Lanautte, comte d'Hauterive 1754-1830)

9) 本節の議論は、久保 (Kubo 2013, 69-71; 2014, 931-35) が論じた諸点を敷衍したものである。

とゲンツ (Friedrich von Gentz 1764-1832) との有名な論争を紹介しつつ、「哲学」の汚名を晴らそうとする。両者の論争は直接にはフランス革命後の国際的な政治経済秩序が如何にあるべきかをめぐるものであったが、フランス革命が必然であったかどうかは係争点のひとつでもあった。オートリーヴによれば、商工業の発展が人々の結びつき方を変容させる一方、これと旧来の法体系とが齟齬を来すこととなるが、旧来の政治体制ではその法体系を刷新することは難しいため政治的革命が要請される。すなわち革命はある種必然であったという。他方ゲンツによれば、イギリスを見れば、伝統的国制を維持しつつ商工業の発展と相補的に法体系の漸次的修正がなされていることがわかる¹⁰⁾。こうしたイギリス経済の発展とその国制の相対的安定性という事実を鑑みれば、フランスやその他大陸諸国の不安定な状況は決して必然ではないという。ステュアートは上のような趣旨のゲンツの記述を長く引用した後、諸制度が全般的かつ漸進的に修正されていく傾向を指摘すると同時に、政治的革命が必然であるという考えを断固拒否する。すなわち、近代社会の来し方行く末を商工業の発展という観点から理論的に考察することが、政治的革命を必然と見なすことに決して繋がらないという指摘をもって、「哲学」の擁護とする。

ここで注目すべきは、こうした「哲学」の擁護が、1792年の『要綱・第一巻』初版におけるそれと決して不整合なものではないけれども、そのレトリックが全く異なったものとなっていることである。すなわち、初版では、「エコノミストたち」が唱える「理想的な…秩序」の実現過程において暴力や流血を見ることはないという形で、他ならぬコンドルセが援用されていた。しかるに、1802年に出版された第二版では、「同時代の著述家のひとり [コンドルセ] にたまたま自分と同じような感情を見出したのでそれを利用した [にすぎない]」(Stewart [1792] 1854, 237) との脚注を付して、かつて筆禍事件の原因となった自らのコンドルセへの礼賛という嫌疑を否定しなければならなかった。その彼にしてみれば、もはやコンドルセを援用することはできない。かく

10) ステュアートは「ヨーロッパの全ての政府が置かれている脆弱で無秩序な状態についてオートリーヴ氏が主張したあらゆることに対して、大ブリテンの名を挙げればそれへの満足のいく反論となるとゲンツは考える」(Stewart 1808-9b, 1: 5) と述べた上で、それへの賛意を示す。

して彼は、かつてと同じく「哲学」を擁護するために、かつてのようにコンドルセではなく、今度はバーク『フランス革命の省察』の翻訳者であるゲンツを援用したのである。先述のように、「筆禍事件」に際してステュアートは、「かくも大きな災厄を招いた教義に対する… 憤意を撤回する」ことだけでなく、「イギリス国制への愛着と崇拜の念を若者たちに植え付ける」ことをも要求されていたが、それから 15 年後に行われた経済学講義ではまさにその要求に沿う形で「哲学」を擁護したのだ。こうした変化——フランス革命への熱狂はすっかり陰を潜め、むしろ反革命の香りすら漂わせている——は、「筆禍事件」という背景ぬきには理解出来ないように思われる¹¹⁾。

* * *

実は、こうした変化は、講義において誰の言説を援用するかというレトリックにとどまらず、より本質的なところに及んでいる。第一に、「経済学」と「狭義の政治学」との分離、そして前者を後者に論理的に優先させるという「自然的だと思われる順序の逆転」というアイデアを練り上げていったこと、第二に、経済現象を探究するものとして「経済学」と「統計学=政治算術」とを対比し、「哲学」的アプローチをとる前者こそが重要であるとするアイデアを生み出していったこと、である。まずは、前者——すなわち、よく知られたステュアートのアイデア (Winch 1983, 37/訳 34) の発展——を見てみよう。

先述のように、『道徳哲学概要』(Stewart 1793) では、「経済学」を「狭義の政治学」より先に取り扱うことが予告されていたが、しかしこの時点では、両者はまだ十分に分化されておらず (篠原 1988, 206-9)、両者の順序が論理的な優先性にもとづくものだという認識は窺えない。が、「スミス伝」の出版を経た 1802-3 年度の経済学講義では「なぜ、私が独立講義において経済学を取り扱うこととなったか、その理由」を説明するという文脈で以下のように述べる。

11) 著作集版『経済学講義』において、ゲンツの名はたった一箇所、「自由貿易を擁護する」文脈のなかで唐突に現れるに過ぎない (Stewart 1855-56, 2: 36-40, 472)。ややもすると経済ナショナリズムへ傾きかねないゲンツの議論をこのような文脈で引用したことは、第 1 回講義でのオートリーヴ=ゲンツ論争への言及、さらにはその背景となった彼の筆禍体験を考慮しなければ、理解することが極めて難しいだろう。

政治的主題に関する著述家は、統治の第一原理を定義し指定することから始める。一見するところこれは自然な方法のように思われる。だが… もっとも明らかなものももっとも適切であるというわけではない。私はむしろこの順序を逆転させ、まず経済学の原理より始め、続いて統治に関するより理論的な概念へ進みたい。(Stewart 1802-3, 80-81)

この年度には、経済学講義に先立って行われた道徳哲学講義の最終盤で統治形態論（すなわち「狭義の政治学」）が扱われていたことを勘案すれば、これは「経済学」の論理的優先性を主張したものと解される。では、その根拠は何か。

国民の幸福が直接に依存するのは前者〔経済学〕なのだ。政府が正当な行政を行えば、元来は悪しき法であっても、国民の幸福に資するものとなり得る。他方、悪しき行政の下では、公正な原理にもとづいた法であっても、不寛容かつ不当なものとなり得るのだ。(Stewart 1802-3, 81)

ステュアートが、時に、「経済学」を「立法の原理」を扱い、「狭義の政治学」を「統治の原理」を扱うものと表現し、また時に、前者を「法の傾向」を扱い、後者を「法の起源」を扱うものと表現するのは、いずれも上のような意味においてである。果たして、このような議論は、ほぼそのままの形で、1808-9年度の経済学講義にも現れている¹²⁾。

いわば「不自然な配列」によって統治形態に関する議論を形式上経済学講義から閉め出すという、このようなアイデア——ステュアートによれば、経済学のみを独立講義の主題とするというプラン（変更）の理由でもあった——の背景には、「経済学」を危険視されることから遠ざけ、「統治形態に（関する政治的な立場に）かかわらず有用なもの」として提示するという意図がはつきりと見て取れる。というのも、以下で見るように、彼のいう「経済学」とは、ま

12) ここで注目すべきは、経済学（＝法の傾向）に比して統治形態（＝法の起源）への過度の関心は、「政治的自由に関する誤った観念」(Stewart 1808-9a, 1: 29) 故であり、こうした観念を広めたのはロック (John Locke 1632-1704) および彼のフォロワーたるルソー (Jean-Jacques Rousseau 1712-1778) やプリーストリー (Joseph Priestley 1733-1804) である、というステュアートの指摘である。むしろ人民の幸福にとっては、市民的自由（主として所有権の確定・執行にもとづく）こそが重要であって、それ故に経済学の原理の優先性が主張されなければならない、という。

さに「それ自体一種の革命的傾向を持つもの」としてかつて危険視された「フリートレードの原理」そのものと言っても過言ではないからだ。

ステュアートは「準備的考察」のなかで、もうひとつの区別を導入している。それは、「経済学／狭義的政治学」の区別と比較すると研究史上ほとんど言及されてこなかった、「経済学／統計学」という区別である。著作集版『経済学講義』には収録されておらず、また講義ノートにおいても 1808-9 年度においてはじめて登場するこの区分は、学問領域による区分ではなく、同じ経済現象を扱う学問でありながら、そのアプローチが異なることにもとづいている。ステュアート曰く、「経済学」は「一般的原理」の観点から考察をなす「哲学的なアプローチ」にもとづくが、これと対照的に、「政治算術家」がとる「統計」的なアプローチは「個別的・事実」の蒐集に向かおうとする。では、どちらのアプローチをとるべきかと言えば、それは前者のアプローチであるという。なぜなら、前者のアプローチの採用は、「自然によって命じられ支えられているところの、自由かつ無制限の諸原理に対する不動の支持者」たることを意味するのに対して、後者のアプローチをとる連中は「フリートレードに対して次々と制限条項や禁止条項を設けたいという性癖を常に有する」からだ (Stewart 1808-9a, 1: 11; 強調は追加)。スミスが政治算術を信じないと『国富論』で述べたのはまさにこうした理由だったのだと、ステュアートはスミスの権威を援用して自説をさらに補強する¹³⁾。

「統計(学)」という用語をこのように政治算術に接続するものとして使用するの、当時としては必ずしも一般的ではない。「統計学」という用語をこうした意味で英語の語彙に加えたとされるのは、スコットランドの統計調査

13) こうしたスミス政治算術批判に対するステュアートの解釈が、以下で示す解釈と対極をなすことは注目に値する。すなわち、コンドルセの評注が付されたフランス語版『国富論』を翻刻したと謳ったアヴィニョン版『国富論』(Fortia 1791-92, 1: iii) への註は、スミスが「この有用な科学 [=政治算術]」に対する不信を表明したのは、「この主題について公刊された書物の不正確さを難じたに過ぎず、その科学は経済学をその真の基礎の上に確立したいと望む者たちから全くの注目を受けるに値する」と主張する (3: 527-28)。ただし、カーペンター (Carpenter 2002, 117-27) では、コンドルセの評注はついで書かれず、この註は編者フォルティアが独自に記したものだとされている。なお、この「極めて稀観」とされるアヴィニョン版について、筆者は関西学院大学図書館所蔵のものを利用した。

をまとめたシンクレア (John Sinclair, 1754-1835) の同時代の著作 (Sinclair 1791-99) であった¹⁴⁾。実際ステュアート自身、それ以前の講義ではこの用語をかつての「国状学」という意味で使っていたのに対して (Stewart 1805-6, 11-12)、経済学講義を辞めた後に出版された『要綱・第二巻』(Stewart [1814] 1854, 331) では統計学を政治算術とほぼ同一視しながら、それが経験のの名の下に「個別的帰結」にこだわりすぎる傾向をもつことに警告を發している。ここで注目すべきは、このように「哲学」的アプローチと「統計」的アプローチとを截然と分かつ議論——これは、『要綱・第一巻』における理論と経験との関係についてのもっと丁寧な議論を危うくさせているかもしれない——が、経済学講義の改訂を通じて発展させられてきた、ということである¹⁵⁾。というのは、彼の思想の展開を上のように跡づけてみると、それが、筆禍体験を媒介にして、「経済学」、すなわち、近代社会の厚生についての、「フリートレード」を原理とする「哲学」的探究をいかにして擁護するかという問題に、彼が答えようとした際の苦心に動機づけられていた、ということが明らかとなるからだ。

かくして、こうした特徴あるイントロで始まる 1808-9 年度の経済学講義において、コンドルセは、もはや「哲学」的探究をなした者としてではなく、それと区別されるべき「ユートピア」的計画を提出した者として描かれることとなった (cf. 第二の惹句)。

V. 「人口」を手なずける

上で論じたことからすれば、コンドルセの「ユートピア」的計画を主要な批判対象として副題に掲げたマルサスの『初版人口論』が、「当初よりステュアートの関心を強く掻き立てた」(Stewart 1855-56, 1:203; cf. 1: 64) のは、

14) スチュアートは批判対象を明示していないが、念頭にあったのは、重商主義政策を擁護するシンクレアかもしれない。なお、シンクレア (Sinclair 1791-99) には、リードも「グラスゴー大学の統計的説明」という論考を寄せており、ステュアートがこれを読んでいたのは間違いないだろう。

15) 同時にこの時期は、ステュアートがジェフリー (Francis Jeffrey 1773-1850) とのあいだで道德哲学の方法について論争を戦わせた時期に相当する。この論争は本稿の範囲を超えるが、さしあたり長尾 (2001, 373-91) を参照せよ。

不思議ではない¹⁶⁾。多くのデータで補強され「道徳的抑制」概念を導入した『人口論』第二版が世に出た 1803 年以降も、依然として、ステュアートの語るマルサス像は『初版人口論』のそれであった (cf. 第二の惹句)。かくしてステュアートが下すマルサス評価は、正しくもコンドルセらの「ユートピア」的計画を論難したけれども、不当にも立法上の改善の一切を無効とするかのような議論を展開することによって「人類の状態に関して陰鬱な見通し」を与えてしまった、というものである¹⁷⁾。人口と富との関係を主題とする 1808-9 年度の第 13 回講義は、そうした賞賛と同時に批判を含めたマルサス評価を与えることを意図している。ステュアートの見るところ、「地上の生産物は年々増加しているとしても人口はそれ以上に早く増加するであろう。そして、その過剰 [人口] は周期的な疫病もしくは日常的な悲慘に見舞われることによって減少させられなければならない」(Stewart 1808-9a, 1: 155; cf. 1855-56, 1: 205) というマルサスの指摘は正しい。しかし他方で、「彼 [マルサス] は、当の害悪を除くために自然が与え給うた機構 (arrangements) の有効性をあまりに軽視しているように思われるし、自然の治癒力 (*vis medicatrix naturæ*) ——自然界 [=自然科学の対象たる世界] と同じく、いやそれ以上に政治世界 [=経済学の対象たる世界] にもあてはめることができる——をあまりに信用していないように思われる」(Stewart 1808-9a, 1: 156; cf. 1855-56, 1: 207)。では、人類をして不断の人口圧力がもたらす害悪から逃れさせてくれるのは、どのような「機構」だと言うのか。

興味深いことに、ステュアートは、マルサスが困窮や悪徳を生み出さざるを得ないとした要因——食糧生産に比して不均衡な人口成長——を、経済成長の主因として位置付け直そうと試みる。ステュアートによれば、「人口 [の成長] は生存手段の増加に比して急速であることは間違いない」が、近代社会では、「実はこうした刺激の絶えざる圧力こそが、人々を駆り立て土地の耕作

16) ハミルトンが『経済学講義』を編集する際に依拠したステュアートの初期草稿 (ハミルトンは 1800 年頃に執筆と推定) では『初版人口論』の書名を挙げるのみであり、匿名であった著者マルサスの名は当然挙げられていない (Stewart 1855-56, 1: 62-64, 202-3)。

17) とはいえ、マルサス自身が現状の改革を一切否定していた、とステュアートが考えていた訳ではない (Stewart 1808-9a, 1: 155)。

へと向かわせる」(Stewart 1808-9a, 1: 148) ことによって、「農業への刺激」(1808-9b, 1: 46) となっているという。実際さまざまな国や時代を比較してみると、「人口と生存手段との均衡を保証するという目的は同じであるが、社会段階が異なるに応じて手段が異なるという、自然が命じ給うた精巧なる経済 (curious economy)」(1808-9a, 1: 149) に気付かされる。すなわち、かつては「人口が富の結果」であったけども、「封建制度が廃れてしまって以降」は「人口が富の原因」(1808-9b, 1: 48) となっているのだ。では、このような変化をもたらしたものは何か。ステュアートによれば、地主の手に土地が集積され、下層の人々が自らの自由で自発的な勤労によって生産に従事するようになったという環境の変化である。この新たな条件の下では、「我々の制度の不完全性に由来する、事物の自然の成り行きを阻害する要因にもかかわらず、自由で勤勉な社会が改良へと向かう傾向は絶大なものであり…、為政者の干渉がほとんどないならば、やがて農業と製造業は互いの良いところを引き出すようになるだろう (agriculture & manufactures would soon adjust their claims)」(1808-9a, 1: 153)。こうした舞台の整った「近代ヨーロッパ」では、かつては災厄をもたらした人口圧力が、農業と製造業との相互促進的な経済成長プロセスの基点に位置付けられるようになる。ステュアートは言う。

為政者の干渉によって目的は達成され得ない。むしろ… 政治的な機構においては、正義と自由の一般原則を維持することで、物質的な機構におけるのと同様の自然の働きが現れることができるのであって、それによって [はじめて] 目的が達成され得るのである。(Stewart 1808-9a, 1: 153; 強調は追加)

物質世界で「自然」が支配しているように、経済学が対象とするような世界でも、為政者が干渉しなければ、同様の「自然」の支配が現れるであろう。そこでは、人口と富とを均衡させる「機構」が働くのだが、社会の発展段階によってその作用は異なる。前近代社会では富が人口を規制するのに対して、近代社会では人口が富を規制するように働く、とステュアートは言うのだ。

こうしたステュアートによる「マルサス人口原理」の換骨奪胎は、彼の一般的歴史観——すなわち、近代と前近代との断絶を非常に強調するそれ (Haakonssen

1996, chaps. 7 and 8) ——と極めて整合的であり、またその特徴は、人口圧力が改良のインセンティブをもたらすと論じた他の論者と比較すると、一層明らかになる。例えば、ステュアートの経済学講義を聴いたのではと推測され (Waterman 1991, 160)、リカードウが賞賛しマカロクが肯定的に引用した (McCulloch 1830, 229; cf. 1839, 458-59) サムナー (Sumner 1816) も、人口圧力が改良の刺激となるという同種の議論を展開したひとりであるが、人口圧力の作用に関して前近代社会と近代社会との区別をさほど重視してはいない——そして、おそらくこれと相補的な議論として、貧困の存在を規範的に一部是認することとなった。他方ステュアートは、上の作用について前近代社会と近代社会との区別を重視し、結果的に、彼の経済学講義での近代社会像は極めて反マルサス的な色彩——『初版人口論』のマルサスに対する「アンチ」という意味でのそれ——を帯びたものとなったのである¹⁸⁾。

個別的事実への着目に過ぎるものとして「統計」的手法を斥け、一般原理を重視する「哲学」的方法を称揚したステュアートにとって、マルサスの提示した「人口原理」を様々なデータによって反証するのではなく、「人口原理」そのものを改鑄することが重要であったのは、不思議ではない。むしろここでの問題は、ステュアートによる「人口原理」の換骨奪胎が、マルサスによるコンドルセ批判の賞賛を無効にしていまいか、という点である。すなわち、もし人口圧力が理想社会を崩壊に至らしめる必然性の指摘のみをもってコンドルセ批判とするならば、近代社会において人口圧力を改良へのインセンティブと位置付けることは、そうした理想社会の実現不可能性の論理的基礎を掘り崩すことになってしまうのではないか、という疑問である。この観点から今一度第 13 回講義全体の論調を俯瞰してみると、浮かび上がるのは、上で論じたステュアートの「フリートレード」概念の重要性だ。すなわ

18) ウィンチは、ステュアートの経済学講義の試みが、「一方の憲政上の革新を求める情熱と他方の政治的懐疑主義との中間に進路を取るころみ」(Winch 1983, 38/訳 35)、いわば、コンドルセとマルサスという政治的両翼を批判した上でその中道を行こうとして試みであると解釈する。が、本稿の立場は、ステュアートが経済学講義を独立させた——経済学を狭義の政治学から分離した——点に一層大きな重要性を付与するものである。なお、サムナーの著作を閲覧するに柳沢哲哉氏(埼玉大学)に便宜を図っていただいた。ここに記して謝意を表する。

ち、近代的社会編成の下での為政者のしかるべき経済的な役割は、自然の命じた「機構」を働くようにさせ人口を富の原因とするよう、干渉を控えることだ、という彼の見解のそれである。実際ステュアートはこの回の講義の前半部で、これまでヨーロッパ諸国で採られてきた、人口増加を直接的にもたらそうとする様々な政策が、怠惰な人々を増殖させるだけに終わったことを指摘し、それらを批判の俎上に上げている。ステュアートに即して言うならば、そうした政策は、自然の命じた「機構」をして前近代的なやり方で作動させてしまった、ということに他ならない。コンドルセの「ユートピア」的計画に対するマルサスの批判を有効だとするステュアートの指摘をこうした文脈におくならば、ステュアート自身のコンドルセ批判は以下のように理解しなくてはならないだろう。すなわち、コンドルセの理想社会は、人口を増やすことを目的としたかつての人為的施策と同様、怠惰な人々を増加させるという結果をもたらすことにより、崩壊を余儀なくされるのだ、と。

かつて「哲学の勝利」への希望を高らかに謳った啓蒙思想家としてコンドルセを援用したことを想起すれば、この経済学講義で描かれるコンドルセ像は、社会を前近代的なものへ逆戻りさせようとするそれであり、全く正反対の相貌を呈していると言えよう。実際第13回講義では、コンドルセが、その農業自由化という政策勧告という点で高く評価されているケネーら「エコノミストたち」と同一視されることはもはやない¹⁹⁾。ステュアートの経済学講義が、その最初の主題「人口」の結論部分において、コンドルセとマルサスに対するこうした両面批判を展開していることは、この講義の性格を如実に物語るもののだと言えよう。すなわちそれは、スミスがその原理を余すことなく証明したという「フリートレードの経済学」を通じて、イギリス社会を典型とする近代社会を肯定するヴィジョンを聴講者たちに届けるものであったのだ。

19) さらに、後の『学問史』(Stewart [1815-21] 1854, 493-97)では、「フランスで生じた出来事と関連させて考えれば…人間社会についてのかくもユートピア的な構想を提示することの極度の危険性を示している」ものとして、コンドルセ著『チュルゴ伝』(Condorcet, 1847-49, 5: 221-25)を引用している。

VI. 結び

1794 年 11 月 28 日、スコットランドの老哲学者リードは、理想的な政治体制の探究を主題とする「ユートピアの体系についての考察」という論説をグラスゴー文芸協会の会合で報告した。しかし、この論説のなかから、パークのフランス革命批判の反復とも読める箇所のみが活字になり、「政治的革新の危険性についての省察」というタイトルで保守系の雑誌に発表されることとなった。果たして、この論説の存在がため、リードは長らく反動の哲学者との誤解を受けてきたという。興味深いことに、こうしたリードの本来の意図への「隠蔽工作」は、フランス革命に対する反動的な世論のなかで『スコットランド哲学』を護るためのものであり、その「工作」にはステュアートが加担していたとも囁かれている（長尾 2004, 200）。

無論、この件にステュアート自身がどの程度関与したのかは、本稿の論じるところではない。が、本稿でこれまで見てきたように、ステュアートがフランス革命の余波のなかでスミスによってはじめて十全に展開された（とステュアートが考える）経済学——スコットランド哲学の遺産——をいかに護ろうかと腐心してきたことを考えるならば、上の関与もあり得ない話ではないだろう。

実際、ステュアートが経済学講義のなかで提示しようと努めた経済学は、「フリートレード」を基底的原理に据え「哲学」的アプローチにもとづいて、立法上の指針として有用な結論を導く「経済学」であった。フランス革命の余波のなかそのような「経済学」を護るため、彼は、人類社会の斬新的改善を否定しないような形で、がそれと同時に、そのなかに革命的傾向を見ようとする風潮から切り離された形で——政治的に中立なものとして、がそれは結局、ロスチャイルド（Rothschild 2001, chap. 2）の指摘するように、どのような政治的立場とも結びつき得るものとして——、それを提示した。その意味で、彼の経済学独立講義は、政治的な領域からは相対的に独立した「経済学」という地平を指定する試みであったと言えよう。そしてそれこそが、ステュアートが、本来広義の政治学を含んでいた道徳哲学講義から経済学のみを独立させていく所以であった。そこでは、その名がフランス革命と分かちがたく結びついたコンドルセ、他方、人類がその社会編成にかかわらず人口圧力故の悲惨と悪徳に

晒されているとしたマルサス、両者をネガとしながら、近代社会の楽観的ヴィジョンを支えるフリートレードの経済学を創始したものとしてのスミス像がはっきりと描かれることとなる。それがその後一般に流通していくお馴染みのスミス像とよく似た相貌を見せているのは、経済学史上のスチュアートの位置づけを考える上で極めて示唆的なのである。

参考文献

- Bower, A. (1817-30) *The History of the University of Edinburgh*, 3 vols, Edinburgh: Alex Smellie.
- Carpenter, K.E. (2002) *The Dissemination of the Wealth of Nations in French and in France, 1776-1843*, New York: The Bibliographical Society of America.
- Condorcet, N. de (1847-49) *Œuvres de Condorcet*, 12 vols, edited by A. C. O'Connor and M. F. Falago, Paris: Firmin Didot Frères.
- De Pont de Nemours, P.-S. ([1782] 1979) *Mémoires sur la vie et les ouvrages de M. Turgot, ministre d'état*, 2 parties. In vol. 3 of *Œuvres politiques et économiques*, Nendeln: KTO Press.
- Fortia d'Urban, A.-J., ed. (1791-92) *Recherches sur la nature et les causes de la richness de nations*, by A. Smith, translated by J.-A. Roucher, noted by N. de Condorcet, 4 vols., Avignon: Niel.
- Haakonsen, K. (1996) *Natural Law and Moral Philosophy: From Grotius to the Scottish Enlightenment*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kilburn, M. (2004) "Abercromby, Alexander." In vol.1 of *Oxford Dictionary of National Biography*, Oxford: Oxford University Press.
- Kubo, S. (2013) "George Pryme, Dugald Stewart, and Political Economy at Cambridge," *History of Political Economy*, 45(1): 61-97.
- Kubo, S. (2014) "D. Stewart and J. R. McCulloch: Economic Methodology and the Making of Orthodoxy," *Cambridge Journal of Economics*, 38(4): 925-43.
- Malthus, T. R. ([1798] 1986) *An Essay on the Principle of Population*. In vol.1 of *The Works of Thomas Robert Malthus*, edited by E. A. Wrigley and D. Souden, London: Pickering.

- McCulloch, J. R. (1830) *The Principles of Political Economy: with a Sketch of the Rise and Progress of the Science*, 2nd ed., London: William Tait.
- McCulloch, J. R. (1839) Notes to A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, edited by J. R. McCulloch, 2nd ed., London: Adam and Charles Black.
- Meikle, H. W. (1912) *Scotland and the French Revolution*, Glasgow: J. Maclehose and Sons.
- Rothschild, E. (2001) *Economic Sentiments: Adam Smith, Condorcet, and the Enlightenment*, Cambridge: Harvard University Press.
- Sinclair, J. (1791-99) *The Statistical Account of Scotland*, 21 vols., Edinburgh: William Creech.
- Stedman Jones, G. (2004) *An End to Poverty?: A Historical Debate*, London: Profile Books.
- Stewart, D. ([1792] 1854) *Elements of the Philosophy of the Human Mind*, vol.1. In vol.2 of *The Collected Works of Dugald Stewart*, Edinburgh: Thomas Constable.
- Stewart, D. (1793) *Outlines of Moral Philosophy*, Edinburgh: William Creech.
- Stewart, D. ([1794] 1858) *Account of the Life and Writings of Adam Smith*, LL.D. In vol.10 of *The Collected Works of Dugald Stewart*, Edinburgh: Thomas Constable. 福鎌忠恕訳『アダム・スミスの生涯と著作』(御茶ノ水書房、1984)
- Stewart, D. (1801) *Outlines of Moral Philosophy*, 2nd ed., Edinburgh: William Creech.
- Stewart, D. (1802-3) *Lecture Notes on Political Economy*, 2 bds., Seligman 1802E St4, Butler Library, Columbia University.
- Stewart, D. (1803-4) *Lecture Notes on Political Economy*, MS3771, National Library of Scotland.
- Stewart, D. (1805-6) *Lecture Notes on Political Economy*, MS150, Senate House Library, University of London.
- Stewart, D. (1808-9a) *Lecture Notes on Political Economy*, 3 bds., Dc.3.105-107, Edinburgh University Library.
- Stewart, D. (1808-9b) *Lecture Notes on Political Economy*, 2 bds., Pryme.b.63-64, Cambridge University Library.
- Stewart, D. ([1814] 1854) *Elements of the Philosophy of the Human Mind*, vol.2. In vol.3 of *The Collected Works of Dugald Stewart*, Edinburgh: Thomas Constable.

- Stewart, D. ([1815/1821] 1854) “Dissertation First: Exhibiting a General View of the Progress of Metaphysical, Ethical, and Political Philosophy, since the Revival of Letters in Europe.” In vol.1 of *The Collected Works of Dugald Stewart*, Edinburgh: Thomas Constable.
- Stewart, D. (1855-56) *Lectures on Political Economy*, 2 vols. In vols.8 and 9 of *The Collected Works of Dugald Stewart*, Edinburgh: Thomas Constable.
- Sumner, B. (1816) *A Treatise on the Records of the Creation and on the Moral Attributes or the Creator*, 2 vols., London: J. Hatchard.
- Veitch, J. (1858) *A Memoir of Dugald Stewart, with Selections from His Correspondence*. In vol.10 of *The Collected Works of Dugald Stewart*, Edinburgh: Thomas Constable.
- Waterman, A. M. C. (1991) *Revolution, Economics & Religion: Christian Political Economy, 1798-1833*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Whatmore, R. (2002) “Adam Smith’s Role in the French Revolution,” *Past and Present* 175: 65-89.
- Winch, D. (1983) “The System of the North: Dugald Stewart and His Pupils.” In *That Noble Science of Politics: A Study in Nineteenth-Century Intellectual History*, edited by S. Collini, D. Winch, and J. Burrow, Cambridge: Cambridge University Press. 永井義雄・坂本達哉・井上義朗訳『かの高貴なる政治の科学——19世紀知性史研究』（ミネルヴァ書房、2005）
- 荒井智行（2009）「デュガルド・スチュアートにおける人間精神の哲学と『政治の科学』」『中央大学大学院経済学研究所年報』第40号
- 篠原久（1988）「ドゥーガルド・スチュアートの道徳哲学——『自然法学』と『政治学』をめぐって」『スコットランド啓蒙思想研究——スミス経済学の視界』（田中正司編、北樹出版）
- 篠原久（1989）「ドゥーガルド・スチュアートにおける『正義と便宜』——ポリティカル・エコノミーにおける『理論と実践』をめぐって」『スコットランド啓蒙と経済学の形成』（田中敏弘編、日本経済評論社）
- 篠原久（2008）「啓蒙の『形而上学』と経済学の形成——ドゥーガルド・スチュアートと『精神の耕作』」『啓蒙のエピステーメーと経済学の生誕』（田中秀夫編、京都大学出版会）
- 長尾伸一（2001）『ニュートン主義とスコットランド啓蒙』名古屋大学出版会
- 長尾伸一（2004）『トマス・リード——実在論・幾何学・ユートピア』名古屋大学出版会
- 福鎌忠恕（1984）「訳者解説」『アダム・スミスの生涯と著作』（デューゴルド・スチュアート著、御茶ノ水書房）